



統計から社会の実情を読み取る

第47回 専業主婦志向の行方

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。㈱国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。



専業主婦世帯の減少

夫婦の役割意識として、働く夫と専業主婦が望ましいか、それとも夫婦共働きが望ましいかについては、なお、見方が分かれている。本号では、この点についての日本人の意識変化と世界の動きを紹介することにする。男性とは異なり女性は家庭での役割を中心にはべきだという考え方を、当稿では専業主婦志向と呼ぶこととする。

夫婦の役割意識の動きを見る前に、まず、実態として、専業主婦世帯と共働き世帯とが数的にどう推移しているかを確認しておこう。

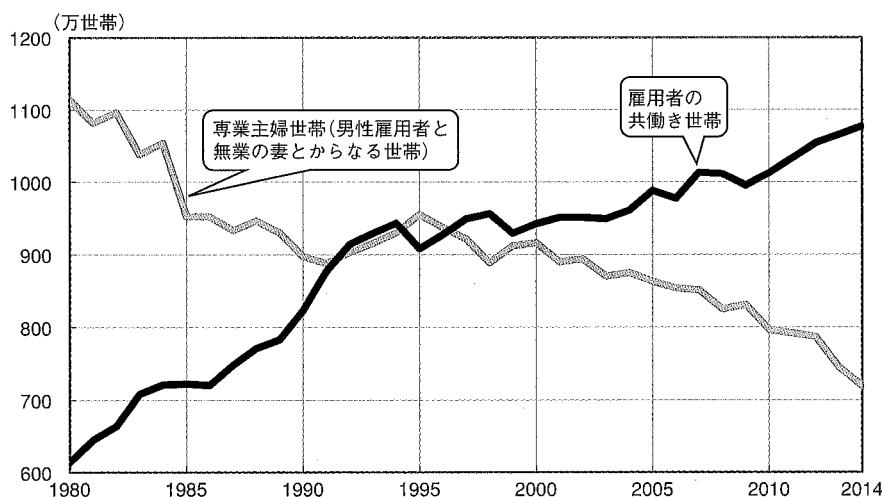
両者の世帯数の推移として通常掲げられることが多いデータを図1に示した。1980年にはなおサラリーマンと専業主婦の世帯がサラリーマン共働き世帯の2倍弱存在していたが、1992年に両者ははじめて逆転し、その後、専業主婦世帯は、1990年代前半のバブル崩壊期に一時期増加したのを除き一貫して減少を続け、少数派となった。その一方で、共働き世帯は一貫して増加を続け多数派を形成し、現在に至っている。

夫婦の役割意識の時系列変化

次に、専業主婦が望ましいかについての意識の変化を探ってみよう。

図1で見た実態と同じように一方向の変化かというとそうではない。世論調査結果を示した図2によれば、専業主婦志向(「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する「賛成」の割合)は、かつては7割を超える多數派であったが、2002年には共働き志向(「反対」の割合)と同数となり、それ以降は少数派となつた。ところが、2012年には、「賛成」が「反対」を再び上回った。この逆転の背景には、東日本大震災によって家族の絆を再認識するムードが強まった影響があると考えられる。ところが、2014年には再逆転が起り、2012年の逆転は一時期の特殊事情によるものであったことが判明した。ただし、「反対」の割合は、49.4%と半分を超えて、2009年のピークの55.1%よりはかなり低くなっている。東日本大震災の影響がまだ続いていると理解すべきなのか、あるいは、逆方向への長期傾向が生じていると理解す

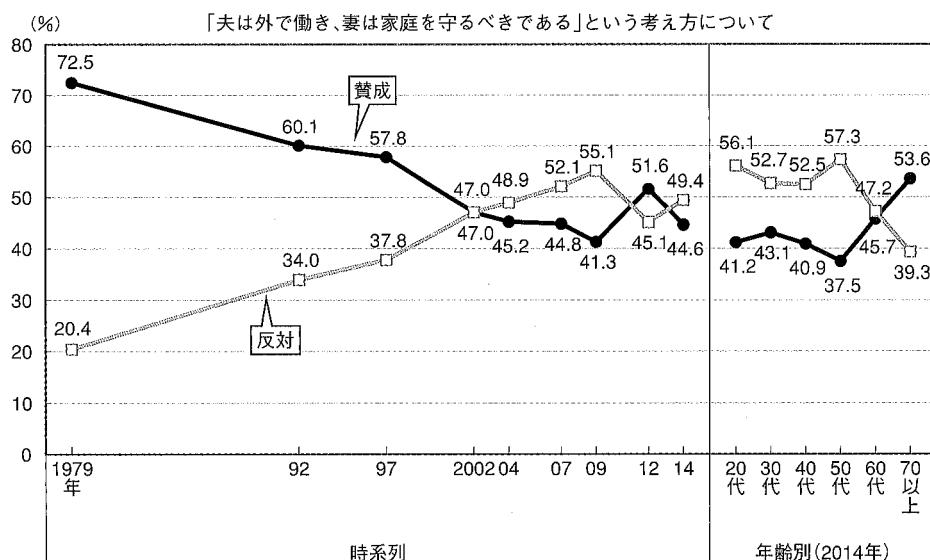
図1 専業主婦世帯と共に働き世帯の推移



注) 2001年までは労働力特別調査の2月(一部3月)データ。2002年以降は労働力調査(詳細結果)の年平均データ。ここで雇用者とは非農林業雇用者、無業とは非就業者のこと。2011年は東日本大震災の影響で岩手、宮城、福島のデータがないため省略。2014年は原データによる。

資料) 内閣府「男女共同参画白書」

図2 専業主婦志向の推移



注) 「わからない」という回答があるため「賛成」と「反対」と足しても100にならない。

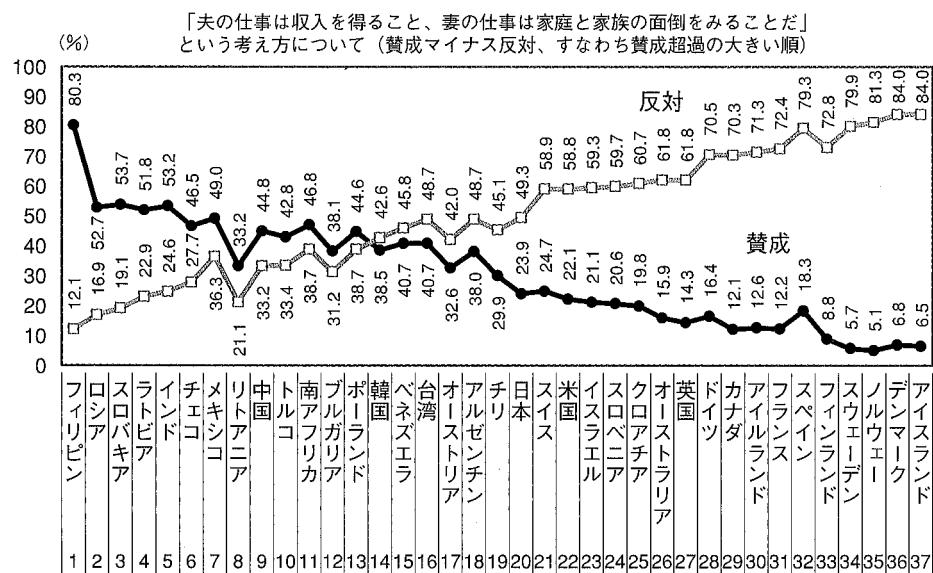
資料) 内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」(2012年以前は「男女共同参画社会に関する世論調査」)

べきなのかは判断の分かれることである。

図2には2014年の年齢別の結果も掲げたが、これを見ると、60代以上で専業主婦志向が高く、60歳未満と対照的となっているが、60歳

未満の中では、20~30代の方が40~50代よりも、むしろ、専業主婦志向が強くなってしまっており、逆方向に進みつつある可能性も否定できない。

図3 「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という意識の国際比較（2012年）



注) データは国際的な継続的共同調査である ISSP (International Social Science Programme) 2012 年調査（家庭と男女の役割に関する国際比較調査、15 歳以上ないし 18 歳以上男女約 1000 ~ 2500 人、中国は 5680 人が回答）による。賛成は「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」、反対は「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」の割合（「わからない・無回答」を含む計が母数）。「どちらともいえない」はグラフでは省略。

資料) ISSP (<http://www.issp.org/>)

両極化を示す国際動向

望ましいのは専業主婦か、それとも共働きかという選択については、国際意識調査によっても調査されており、図3に、ISSP（国際社会調査プログラム）による2012年の結果を示した。

調査対象となった37か国のうち、13か国では、専業主婦志向と見なせる「夫の仕事は収入を得ること、妻の仕事は家庭と家族の面倒をみることだ」という考え方に対する賛成割合が「反対」の割合を上回っており、残りの24か国は、その反対となっている。国数では専業主婦志向は少数派となっているのである。ただ、インド、中国といった二大人口大国で専業主婦志向が多数派なので、人口を考えると、世界はなお基本的には専業主婦志向だともいえよう。反専業主婦志向が強いのはヨーロッパ諸国、特に北欧諸国である。日本はちょうど中間

の位置にあり、東アジア諸国の中では最もヨーロッパに近い考え方になっている。なお、ロシアはヨーロッパの一部に見えるが、むしろヨーロッパ諸国と正反対の考え方である点が印象的である。

世界は欧米先進国の考え方へ影響され、専業主婦志向は後退して行っているのであろうか。これを確かめるため、図4に、ISSP調査の2008年と2012年の結果を対比させた。

これを見ると、世界各国が全体として専業主婦志向から離脱傾向にあるとはいえない。すなわち、専業主婦志向が高い途上国やロシア・東欧では、むしろ、専業主婦志向が強まり、専業主婦志向の低いヨーロッパを中心とする地域では、ますます、専業主婦志向から離脱しており、全体的には、両極分化が進展していると見なせるのである。

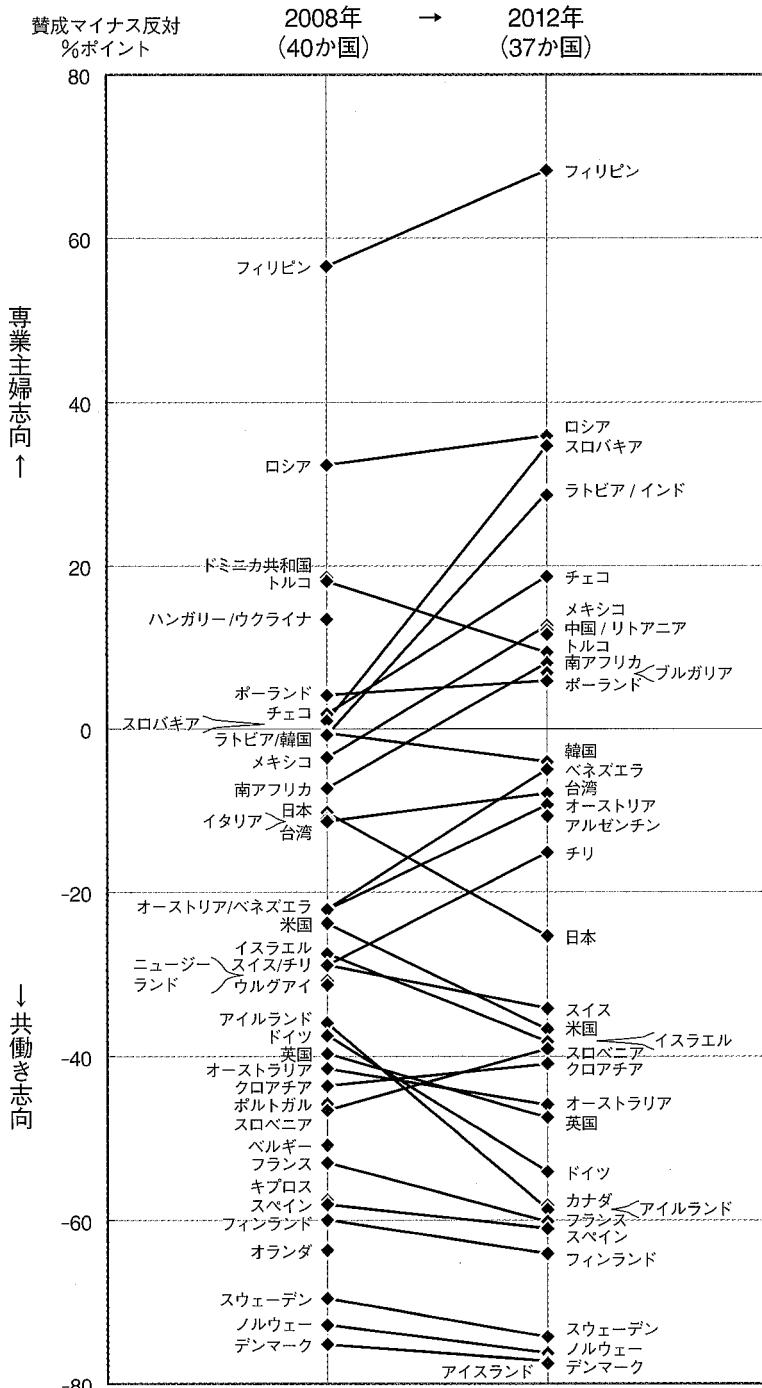
両極分化は、「賛成」から「反対」を引いた

値が、ほぼ-30%ポイントを境に、それ以上で概して専業主婦志向が強まり、それ以下で概して弱まっているといえよう。

賛成マイナス反対が-30%ポイント以上の国の中では、トルコ、韓国、日本が例外的に専業主婦志向が弱まっている。また、-30%ポイント以下の国の中では、スロベニアとクロアチアが例外的に専業主婦志向が強まっている。

このISSP調査では、日本の専業主婦志向は弱まっているが、図2の世論調査結果のように、同時期に専業主婦志向の長期的後退傾向が反転したと見られるデータもある。日本国民はこれまで余り疑問もなく欧米の価値観を近代的と考えて取り入れてきたが、世界全体の動向と同じように、日本の国民の中にも、必ずしも、それでよい訳ではないという考え方も始めているのではないかと思われてならない。

図4 専業主婦志向と共に働き志向が両極化する世界
～「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という意識の国際比較～



注) 両年度のデータがある30か国は2時点をむすぶ直線で変化を示した。

資料) ISSP (<http://www.issp.org/>)